

*** · · · + - * * * * · · · * * + + + + · · · + + + - - - · · · + - * * * *

憲法しんぶん速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2026年2月5日(木)

NO. 1652号

本号4頁

えっ!! ほんとうか?

「自維 300 議席超うかがう 中道半減も」と、朝日報道

2月8日投開票の衆院選（定数465）について、朝日新聞社は1月31日から2月1日にかけ、約37万人を対象に電話とネットによる調査を実施し、取材情報も加えて中盤情勢を探りました。

その結果、①自民党は単独で過半数（233議席）を大きく上回る勢いで、日本維新の会とあわせて与党として300議席超をうかがう②中道改革連合はふるわず、公示前勢力（167議席）から半減する可能性もある③国民民主党はほぼ横ばい④参政党、チームみらいが躍進——などの情勢となっていると報じました。

選挙区はネットで、比例区は電話で実施。投票態度を明らかにしていない人が、選挙区で4割、比例区で3割おり、情勢が動く可能性もあるとも報じています。

このままでは与党の勝利となり、衆議院でも改憲派が3分の2以上を占める事態が予想されます。現在、衆院憲法審査会の会長は立憲でしたが、選挙結果しだいでは、自民、あるいは維新になる可能が懸念され、改憲策動が大きく動き出す危険性が考えられます。

これを許してはなりません。投票箱が閉まるまで、改憲反対の立憲野党の前進のために、奮闘しましょう。とりわけ、「憲法」問題が大きな争点となって来ましたので、憲法会議発行の「憲法パンフレット」をもって、周りの人々との対話で改憲の危険性を訴えましょう。

何で、こんな時期に総選挙するのか?? 1日(土)~8日(日)に強い寒気

7日（土）から8日（日）にかけては再び冬型の気圧配置となり、強い寒気が流れ込んでくる見込みです。今のところ警報級の大雪の可能性は示されていませんが、寒気が強まるため日本海側は7日（土）・8日（日）は広い範囲で雪が降る予想です。

このような天気でも「大切な1票」です。今朝のニュースでは、「衆院選で自民党を含めた多くの政党が「消費減税」を公約に盛り込む中、ネット上で『消費税12%』の情報が猛烈な勢いで拡散している。自民・有村治子総務会長がXで「高市総理が進退を掛け、自民党一丸となって全力で衆議院選挙を闘っている中、自民党として、消費税12%を検討しているという事実はありません。当然、公約にも掲げておりません」と否定していると報じられています。皆さん、投票に雪の中でも出かけましょう。

外交・安保巡る高市首相発言が波紋

台湾有事「日本人や米国人を救いに。逃げれば同盟崩壊」

衆院選の論戦が熱を帯びる中、外交・安全保障問題に関する高市早苗首相（自民党総裁）の発言が波紋を広げています。日中関係の文脈では封印していたはずの台湾有事の際の対応に再び言及し、中国にさらなる批判を許しました。保守層を意識した選挙向けの発言が今後の国際関係に思ぬ影響を与えかねないと懸念する声も出ています。

首相は1月26日、テレビ番組で行われた党首討論で、「台湾で大変なことが起きたとき、私たちは日本人や米国人を救いに行かなきゃいけない。共同行動を取っている米軍が攻撃を受けたとき、日本が何もせずに逃げ帰れば、日米同盟はつぶれる」と、明言しました。

台湾有事を巡っては、首相が昨年11月に国会で、自衛隊が集団的自衛権を行使できる存立危機事態に「なり得る」と言明。これを受け、中国が日本産水産物の輸入再停止などの対抗措置に踏み切り、日中関係が急速に悪化しました。

その後、首相は「特定のケースの明言は慎む」と「反省」を口にしましたが、26日の番組で特定のケースに再び踏み込んだのです。共産党の田村智子委員長から「撤回するしかない」などと責め立てられ、思わず本音が口をついたようです。

中国は「付け入る隙」を逃しませんでした。中国外務省の郭嘉昆副報道局長は27日の記者会見で「日本が台湾に口出しする資格はない」と批判。「戦後国際秩序に挑戦しようという日本右翼勢力の野心を暴露した」と対日宣伝戦を展開しました。

日中関係だけではありません。首相は同じ番組で、北朝鮮について「核保有国」と表現。しかし、日本政府は北朝鮮を核保有国と認めておらず、佐藤啓官房副長官は27の会見で「核・ミサイル開発を進めている旨を指摘した」と釈明に追われました。

28日の札幌市の演説では、政府が今夏に予定する規制案取りまとめを待たずに「外国資本に土地を買い続けさせるわけにはいかない」と断言し、関係者をひやりとさせる場面も。昨年の参院選中の石破茂首相（当時）の「なめられてたまるか」発言など、選挙中の不用意な言葉遣いは高市首相に限ったことではないが、自民関係者からは「支持者向けの発言には注意が必要」と戒める声も出ているとか。

高市氏、愕然とする発言次々と「円安で今、ホクホクの状態だ」等

高市首相は1日、生出演予定だったNHK「日曜討論」をドタキャン欠席。Xで「ここ数日の遊説会場で、熱烈に支援してくださる方々と握手した際、手を強く引っ張られて痛めてしまいました。関節リウマチの持病がありまして、手が腫れてしまいました。急遽医務官の方に来ていただき、お薬を塗っていただき、しっかりテーピングをしていただきました」などと説明したが、その日の岐阜、愛知における遊説は通常通りこなしました。ネット上などでは体調を気遣う声の一方、野党側などからは大事な党首討論をドタキャン欠席した上で、当日に遠方での遊説をこなした姿勢などに、厳しい批判も相次いでいます。

また1月31日には川崎市で行われた衆院選（8日投開票）の演説会で、円安が進んでいることをめぐり「『外為特会』の運用が（円安で）今、ホクホクの状態だ」と発言し、物議をかもしました。

総選挙 各党の選挙公約「憲法」など

日本維新の会

【皇室・憲法改正・家族制度】

皇族の養子縁組を可能とし、皇統に属する男系の男子を皇族とする案を第一優先として、皇室典範の改正に取り組む▽憲法改正については、教育の無償化、統治機構改革、憲法裁判所の設置に加えて、憲法9条の改正、緊急事態条項の創設の実現を目指す▽社会生活のあらゆる場面で旧姓使用に法的効力を与える制度の創設▽同性婚を認める。自治体による同性パートナーシップ制度の導入を促進し、同性間に限らず使えるパートナーシップ制度（日本版PACS）の導入日本を動かす【外交・安全保障】

戦略3文書（国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画）を前倒しで改定▽反撃能力を持つ長射程ミサイルの整備および陸上展開先の着実な進展▽次世代の動力を活用したVLS（垂直



発射装置) 搭載潜水艦の保有に係る政策を推進▽防衛装備移転3原則の運用指針の5類型を撤廃▽日米同盟の一層の深化を図る▽日米豪比4か国による「四海同盟」(仮称)の構築を検討▽旧軍墓地の国立化を国の責務として進める▽戦争被害補償法制の整備に向けた議論を開始▽国際紛争解決への仲介など和平調停を担う部署を外務省に創設

【インテリジェンス】

国家情報局を創設。2027年度末までに独立した対外情報庁(仮称)を創設▽インテリジェンス・スパイ防止関連法制について、速やかに法案を策定し成立させる。

れいわ新選組

【憲法改正】 「改憲ではなく、現行憲法を活かして、必要な法や制度の整備を行う」、憲法改正に反対の姿勢を強調。

【外交・安保】 戦争ビジネスに加担しない。台湾有事などを念頭に置いた自衛隊の南西シフトに反対する。米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を中止する。安保関連3文書は廃止・撤回する。2027年度までの防衛費を43兆円とする計画は今からでも中止する。非核三原則は徹底堅持するとともに、核兵器禁止条約をただちに批准する。

【外国人政策】 外国人の低賃金労働は日本人労働者の低賃金問題につながる。外国からの低賃金労働力の導入が目的の「移民政策」に反対する。具体的には、「特定技能制度」の創設に至った法改正である入管難民法改正を廃止する。また、外国人労働者受け入れの新制度として始まる「育成就労制度」も廃止を目指す。

【ジェンダー】 同性婚を法制化する。選択的夫婦別姓を実現する。理解推進法では不十分、LGBT差別解消法を制定する。産休と育休の給与補償に対する国庫負担割合を引き上げ、現在の3分の2から100%の補償を実現する。「ジェンダー教育」を義務教育の一環とする。

参政党 「憲法」政策見つかりませんでした。

<1の柱> 日本人を豊かにする(経済・産業・移民)

②日本を“移民国家”にしない、まだ間に合う。

- ・外国人総合政策庁を新設し、人口動態を含めた長期計画を基に受け入れ総量と運用を厳格化等
- ・不法滞在への取り締まり強化、外国人による不動産取得の厳格化

<2の柱> 日本人を守り抜く(食と健康・一次産業・エネルギー)

<3の柱> 日本人を育む(教育・人づくり・国家観)

憲法会議「春の憲法講座」開催

憲法会議は「自民党は単独で過半数(233議席)を大きく上回る勢いで、日本維新の会とあわせて与党として300議席超をうかがう」等との報道が飛び交うもとで、総選挙結果を受けて、改憲・軍拡策動とどうたたかうか、渡辺治氏を講師に「春の憲法講座」を開催します。

春の憲法講座

日時 3月22日(日) 午後12時半より 会場 全労連会館2階ホール

講師 渡辺治一橋大学名誉教授

演題 「高市内閣の改憲・軍拡策動の狙い。どう立ち向かうか」

資料代 1000円 主催 憲法会議

首相「憲法改正やらせて」新潟で演説

高市早苗首相は2日、新潟県上越市内での屋内演説会で、「自衛隊を実力組織として位置づけるため、憲法改正をやらせてください」と表明しました。

高市氏は「憲法審査会の会長は残念ながら野党だ。ぜんぜん進まない。この状況を開拓させてほしい」と述べ、改憲への執念を燃やしました。

長野市での演説では、「責任ある積極財政」のもと、「資源安全保障」や「食料安全保障」などの政策を実現したいと訴えましたが、具体的な政策についてはほとんど触れませんでした。一方、自身の念願であると述べていた消費税減税についても一切触れませんでした。高市氏は「責任ある積極財政」への転換に関して、これまでの自民党政権下での経済政策について「自民党にも責任がある」と問題があつたことを認めつつ、反省点は明示しませんでした。

改憲問題が急浮上 大軍拡の実質的改憲と明文改憲許すなと共産党が訴え

高市早苗首相は、総選挙で多数となれば「白紙委任」を得たとばかりに国論を二分する問題で強権政治を断行しようと狙っています。その一つに改憲問題が急浮上しています。

高市首相は2日、遊説先で「自衛隊を実力組織として位置づけるため、憲法改正をやらせてください」と演説。自民党の古屋圭司選対委員長は1月31日のNHK番組で改憲論議促進の狙いをあけすけに語りました。大軍拡による実質的改憲と明文改憲一憲法をめぐる二重の暴走を許すのかが問われています。

高市首相は、安保3文書の再改定を掲げ、集団的自衛権行使の実戦準備として、軍事費の対国民総生産（GDP）比2%を超える大軍拡の加速、非核三原則の見直し、武器輸出規制の撤廃などを企てています。戦力不保持と交戦権否認を定めた憲法9条を実質的に破壊し尽くすもの。突然の解散・総選挙は、こうした戦争準備への「白紙委任」を国民に求め、暴走の政治的基盤を固めようとするものです。

同時に、改憲勢力はこの機に明文改憲の動きを加速させようと狙っています。昨年10月の高市・自民党と日本維新の会の連立合意では、日本維新の会の提言「二十一世紀の国防構想と憲法改正」を踏まえ「憲法九条改正に関する両党の条文起草協議会を設置する」と明記。「令和八年度（2026年度）中に条文案の国会提出を目指す」とし、すでに協議会は稼働しています。

古屋氏は前述のNHK番組で、改憲原案の審査権限を持つ憲法審査会が動いていないとし「自民党で単独過半数、連立与党として安定多数、願わくは絶対安定多数（獲得）」という目標を強調。改憲発議を目指した国会での論議加速のための議席確保が選挙の狙いだと露骨に語りました。

9条改憲の中身は何か。協議の土台とされる維新の「提言」では「憲法9条2項の削除による集団的自衛権の全面容認」だと明記。「我が国の存立危機に加え、同盟国の存立危機に対しても、集団的自衛権行使が可能となる」としています。「国防軍」の保持、軍事裁判所の設置など、2012年の自民党改憲草案と同様の内容となっています。国民民主党や参政党も9条改憲に積極的です。

一方、自民党は公約で「自衛隊の明記」という安倍晋三元首相が示した「9条1、2項を残しつつ憲法に自衛隊を明記する」案を掲げます。自衛隊の憲法明記で9条2項を空洞化する狙いです。維新との条文協議では2項削除論との調整が続いています。

重大なことは、立憲民主党と公明党による新党「中道改革連合」が、基本政策に「自衛隊の憲法上の位置づけなどの国会論議を踏まえ、責任ある憲法改正論議の深化」と明記し、改憲論議を進める立場を打ち出したことです。

公明党は「9条2項を残して自衛隊を明記」という安倍案に同調しつつ、72条もしくは73条に自衛隊を明記する案も提起してきました。旧・立民勢力が安保法制容認に転じ、「自衛隊明記論」と改憲論議の深化に同調する動きのなかで、議論が急速に進む危険があります。

戦前の過酷な時期も反戦平和を貫き、いま9条や前文はじめ憲法をブレずに守り抜く日本共産党の存在意義はかつてなく高まっています。憲法を真ん中に置いた確かな共同を呼び掛け、結集軸として全力を尽くす、日本共産党の躍進こそ憲法を守る最大の力です。